

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000 千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000 千円		久留米市	25,000 千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000 千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	高等学校・高等専門学校生徒に対し、入学支度金及び奨学金を貸与						
学生会館運営	本県出身の大学・短大に入学する学生を対象に寮を運営 所在地:神奈川県横浜市						
教育文化助成・振興事業	青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
奨学金貸与額	千円	4,905,509	4,805,641	4,403,544	3,960,194	3,617,785	
助成件数	件	80	77	81	74	71	
入館者(展示)	人	193,773	201,465	208,712	201,721	195,881	
入館者(プラネタリウム)	人	123,777	116,770	110,479	104,861	105,779	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	今村 芳晴		区分	県OB		非常勤
常勤役員名	専務理事	本園 明		区分	県OB		館長兼務
常勤役員名	常務理事	田中 和敏		区分	県OB		支所長兼務
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	15名	15名	15名	14名	14名	15名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	40名	40名	40名	41名	42名	42名
	合計	55名	55名	55名	55名	56名	57名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月1日から学生会館寮監(常勤)が定年退職し、嘱託員となったため。 平成29年4月1日から嘱託員(常勤)1名を増員したため。 平成30年4月1日から支所の正規職員(常勤)1名を増員したため。 							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	11名	11名	11名	11名	11名	12名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	-	△526,000千円	△225,000千円	-	県出資相当額の返戻(H27・H28)
	貸付金	2,321,715千円	-	-	-	-	
	補助・負担金	190,787千円	2,014,942千円	1,446,217千円	607,998千円	239,713千円	
	委託料	174,480千円	173,882千円	182,004千円	183,087千円	190,856千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
<p>財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。</p> <p>奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するため、事業規模に合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。</p> <p>学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。</p> <p>福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携を強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	38,543,789	40,088,095	40,344,383	40,143,858	39,879,810	
うち金銭債権	千円	35,915,457	37,756,155	38,810,911	39,066,303	38,684,870	
うち特定資産	千円	254,338	2,066,973	3,307,236	3,686,177	3,685,771	
負債合計	千円	36,931,198	36,908,562	36,828,284	36,777,091	36,746,998	
うち借入金額	千円	36,873,560	36,826,621	36,778,255	36,728,418	36,681,403	
うち県からの借入金額	千円	36,069,289	36,069,289	36,069,289	36,069,289	36,069,289	
正味財産合計	千円	1,612,591	3,179,533	3,516,099	3,366,766	3,132,812	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	985,946	915,521	845,097	774,672	704,247	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	524,857	525,191	560,041	561,817	580,176	
うち県財政支出額 B	千円	365,267	370,842	385,133	409,858	430,569	
内訳:補助負担金	千円	190,787	196,960	203,129	226,771	239,713	
内訳:委託料	千円	174,480	173,882	182,004	183,087	190,856	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	63,800	63,650	76,150	70,250	62,100	
経常費用 C	千円	950,431	831,040	803,618	866,554	802,346	
うち人件費総額 D	千円	168,154	172,983	175,922	174,648	176,245	
評価損益等合計額 E	千円	△ 1,446	107	3,841	△ 1,142	△ 407	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 427,020	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 222,576	
経常外損益 G	千円	△ 1,218,875	-	△ 0	△ 0	690	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 1,645,895	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 221,886	
当期指定正味財産増減額 K	千円	45,080	1,872,684	576,301	156,546	△ 12,068	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	365,267	2,188,824	1,102,221	566,085	430,569	
【財務指標】							
正味財産比率	%	4.2	7.9	8.7	8.4	7.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	69.6	70.6	68.8	73.0	74.2	
人件費率 (=D/A)	%	32.0	32.9	31.4	31.1	30.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	4.5	2.5	2.7	3.2	3.3	
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率	%	68.6	67.3	65.7	64.3	62.8	
学生会館入館率(4月現在)	%	74.7	72.7	86.7	84.7	74.7	
基本財産平均運用利率	%	1.9	1.7	3.0	2.2	1.5	
入館者数	展示	人	193,773	201,465	208,712	201,721	195,881
	プラネタリウム	人	123,777	116,770	110,479	104,861	105,779
入館料収入	展示	千円	30,791	30,778	29,904	28,128	22,912
	プラネタリウム	千円	11,443	11,493	10,411	10,169	20,118
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	61.5歳	常勤役員平均年収	4,750千円	常勤職員平均年齢	41.4歳	常勤職員平均年収	7,231千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> 資産は、主に高校貸付金貸倒引当金が増加したことにより減少した。 負債は、学生会館建物取得に係る借入が減少したことにより減少した。 経常収益は、県財政支出において新たな指定管理に伴う委託料及び奨学事業に係る補助金が増加したことにより増加した。 経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことにより減少した。 法的措置の強化等の粘り強い督促により、奨学金回収額は増加したが、返還対象額がそれ以上に増加したため、奨学金返還回収率は前年度比1.5%減少した。 学生会館は前年度を超える申込みがあったが、内定者が辞退したなどの理由で入館率が前年度比10%減少した。 青少年科学館の展示の入館者数及び入館料収入については、H29.12~H30.3に常設展示を閉鎖の上、更新工事を行ったため、減となった。また、プラネタリウムの入館者数及び入館料収入については、H29年度にプラネタリウムの機器を更新したこと、共同で指定管理を行っている五藤光学研究所への利用料金収入の分配がなくなったことにより増となった。 							

6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

- ・奨学金の返還については、今後も返還対象者及び金額が増加することが予想されるため、適正規模の組織体制を確立するとともに、従来の督促方法に加えて、債権回収会社へ回収業務委託を行うなど、返還回収率の向上に努める。
- ・学生会館の入館率については、申込者数は前年度から増加したものの、内定者の辞退により入館者数が募集定員を大きく下回った。今後、広報活動先に予備校を加えるとともに、募集方法を推薦合格者対象の早期募集及び通常募集の2段階にするなど、入館率の向上に努める。
- ・文化振興事業については、関係団体の協力を得ながら、子どもの学校外教育支援や小中学生にオーケストラ演奏の鑑賞機会を提供するなど、教育・文化活動の振興・発展に寄与した。
- ・青少年科学館の運営にあたっては、展示更新工事による常設展示閉鎖期間中、特別展を無料で開放したり、プラネタリウムの番組編成を工夫するなどして利用者数の減少を抑えるように努めた。今後はリニューアルした展示を活かし、利用者に好評な実験やサイエンスショー、科学教室を充実させ、入館者数及び入館料収入の確保に努める。

7. 外部専門家の意見

- ・青少年科学館運営事業では、入館者数は前年度から減少したものの利用料金収入は増加している。引き続き、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。
- ・奨学金事業では、前年度から回収率はやや低下し、中期経営計画における改善目標を下回っている。関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。
- ・学生会館事業について、入館率は前年度から低下し、中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き入館者の確保に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・奨学金事業においては、回収率は概ね前年度の水準を保っているものの、依然として目標に届いていない。奨学金の安定的な運営のためにも、引き続き関係部署と協議の上、回収率向上の取り組みを促進していく必要がある。
- ・学生会館については、従来の広報に加えてポスター・リーフレットのリニューアルや入館者の早期募集を行ったが、前年度より入館率が下がっているため、より幅広い広報活動を展開するなど、入館者の確保を行うことが必要である。
- ・指定管理者となっている青少年科学館の管理・運営においては、割安となる展示とプラネタリウムのセット券の販売を引き続き実施して利用者サービスの向上に努めたほか、利用者の興味関心を引く工夫を凝らした展示の実施や、マスコミ及びメディアへの情報提供等による積極的な広報活動を行ったが、展示更新工事のため施設を一部閉鎖したことにより入館者数は前年度を下回っている。しかし、プラネタリウムの機器更新を行ったことにより、プラネタリウムの入館者数は前年度を上回っており、改善傾向が認められることから評価できる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画的公益性)	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		86.0				96.0	①学生会館入館率については、従来からの広報(県内全高校等通知、主要高校等訪問、県広報誌、番組、ホームページ掲載)に加え、新規に主要な予備校への訪問やポスター・パンフレットのリニューアル、推薦合格者向けの早期募集等、入館率の向上に取り組んだ。 ②青少年科学館入館者数について、キャラクターや身近なもので科学を紹介し、利用者に興味関心を持たせたり、古代建造物の建築方法を体験しながら学べる特別展示や、参加型の科学工作教室、家族向けや大人向けのイベントの開催等により年間30万人以上の利用者数となった。 ③指導者支援事業、ネットワーク推進事業を積極的にを行い、科学教育の普及・振興に努めた。
				84.7	74.7					
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人		283,500				318,700	
				306,582	301,660					
③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	利用料金収入	千円		45,615				49,271		
			38,296	43,030						
指導者支援事業等参加人数	人		2,637					2,637		
		2,860	3,319							
財務会計 (経済性効率性)	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額(一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円		36,677,065				36,455,550	①長期借入については、概ね計画どおりに実施されている。 ・奨学金返還については、滞納者に対する文書、電話、訪問による督促を粘り強く行うとともに、悪質滞納者に対しては、法的措置を実施し、債務名義取得後の長期滞納者に対する債権回収について委託を実施した。 ②利用者1人当たりの県費コストについては、H29.12~H30.3に常設展示を閉鎖の上更新工事を行ったため、入館者数が伸びず、前年度より上回ったが、目標数値よりも低コストで実施できた。 ・人件費負担率については、経済状況等による最低賃金や社会保険料の上昇により人件費総額は増となったが、利用料金等の収益も増となったため、結果、目標を達成できた。 ・県財政支出率については、奨学事業の補助金及び科学館の委託料共に増加したため、目標数値に及ばなかった。
				36,728,418	36,681,403					
	奨学金等返還回収率	%		66.6				69.2		
			64.3	62.8						
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円		672.2				598.9	
				597.2	632.7					
人件費負担率		%		31.5				33.2		
			31.1	30.4						
県財政支出率	%		72.7				72.7			
		73.0	74.2							
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		3.6				3.6	人事評価制度について実施に向けた検討が進んでおり、概ね計画どおりに実施されている。
				3.2	3.3					
	②その他	人事評価制度の導入	-	検討				実施		
				-	検討					
達成状況(まとめ)										
<p>・学生会館入館率については、ポスター・リーフレットのリニューアルなどの取組みを行ったが、目標値に及ばなかったため、今後は関係部署と協議の上、入館者の確保を図る。</p> <p>・奨学金返還回収率については、滞納者に対して粘り強く督促を行うとともに、長期滞納者に対しては債権回収会社に回収業務を委託するなど、回収率向上に向けた体制強化に努めた。</p> <p>・福岡県青少年科学館の入館者数について、H29.12~H30.3に展示更新工事により一部休館したにも関わらず、特別展示やイベント等の開催で年間30万人以上の利用者数となった。また、ネットワーク推進事業を積極的に実施し、科学教育の普及・振興に努めた。</p>										

※(指標)利用料金収入について…算出方法の見直しにより中期経営計画記載の値と異なる計画値・実績値を記載している。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	524,857	525,191	560,041	561,817	580,176
	うち県財政支出額 B	千円	365,267	370,842	385,133	409,858	430,569
	内訳:補助負担金	千円	190,787	196,960	203,129	226,771	239,713
	内訳:委託料	千円	174,480	173,882	182,004	183,087	190,856
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	63,800	63,650	76,150	70,250	62,100
	経常費用 C	千円	950,431	831,040	803,618	866,554	802,346
	うち人件費総額 D	千円	168,154	172,983	175,992	174,648	176,245
	評価損益等合計額 E	千円	△ 1,446	107	3,841	△ 1,142	△ 407
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 427,020	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 222,576
	経常外損益 G	千円	△ 1,218,875	-	△ 0	△ 0	690
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 1,645,895	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 221,886
	当期指定正味財産増減額 K	千円	45,080	1,872,684	576,301	156,546	△ 12,068
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	365,267	2,188,824	1,102,221	566,085	430,569	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	499,531	501,373	535,380	544,859	563,218
	うち県財政支出額 B①	千円	365,267	370,842	385,133	409,858	430,569
	内訳:補助負担金	千円	190,787	196,960	203,129	226,771	239,713
	内訳:委託料	千円	174,480	173,882	182,004	183,087	190,856
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	63,800	63,650	76,150	70,250	62,100
	経常費用 C①	千円	942,300	821,357	793,167	857,946	794,200
	うち人件費総額 D①	千円	162,134	165,029	167,778	167,500	169,672
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 1,446	107	3,841	△ 1,142	△ 407
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 444,215	△ 319,878	△ 253,946	△ 314,229	△ 231,389
	経常外損益 G①	千円	△ 1,218,875	-	△ 0	△ 0	690
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 1,663,090	△ 319,878	△ 253,946	△ 314,229	△ 230,700
当期指定正味財産増減額 K①	千円	24,892	1,822,390	937,120	156,546	△ 12,068	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	365,267	2,188,824	1,102,221	566,085	430,569	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	25,326	23,818	24,661	16,959	16,959
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	25,326	23,818	24,661	16,959	16,959
	経常費用 C③	千円	8,132	9,683	10,450	8,608	8,145
	うち人件費総額 D③	千円	6,020	7,955	8,215	7,148	6,573
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	17,195	14,136	14,211	8,351	8,813
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	17,195	14,136	14,211	8,351	8,813
当期指定正味財産増減額 K③	千円	20,188	50,294	△ 360,819	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。